

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	2,535,872	2,735,622	10,531,259
経常利益 (千円)	237,891	104,685	767,173
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,283	41,353	510,092
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,532	24,887	319,686
純資産額 (千円)	2,617,571	2,450,087	2,689,052
総資産額 (千円)	10,318,380	11,987,948	11,435,946
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	32.05	7.84	96.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	20.4	23.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「EC支援事業」に属していたグループを「ホスティング事業」に区分変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。なお、当該事項の変更のない部分については、一部を省略しております。

(2) 事業内容、事業環境について

(取引先等の信用リスク)

金融支援事業における未収入金は、債権の譲渡人からの買取債権であり、当該債権の債務者の信用リスクにさらされています。債務者の財政状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社は「人類のアウトプットを増やす」というミッションのもと、表現活動を支援するための様々なウェブサービス及びスマートフォンアプリを提供しています。

当第1四半期連結累計期間は、レンタルサーバーサービス「ロリポップ！」が、価格改定の効果により堅調に推移しました。一方で、リオープンに伴うオフライン消費の回復など消費動向の変化による影響を受け、オリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」の流通額が前年同期を下回りました。また、金融支援事業では「FREENANCE」の請求書買取額が大幅に増加しました。

その一方で、金融支援事業の「FREENANCE」において、大口債権の滞留が発生したことに伴い、貸倒関連費用が大幅に増加しました。

また、EC関連サービスの「カラーミーショップ」「SUZURI」「minne」では、OpenAIの「ChatGPT」APIを活用し、SNSの集客に利用可能なPR文や商品説明文を自動生成する機能の提供を開始したほか、「ロリポップ！」「GMOレンシュ」においても、Webサイトを自動作成しワンストップ公開できる機能などの提供を開始しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高2,735,622千円（前年同期比7.9%増）、営業利益36,137千円（前年同期比84.0%減）、経常利益104,685千円（前年同期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益41,353千円（前年同期比75.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当期首に実施した組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、ホームページ制作サービス「グーペ」をEC支援事業からホスティング事業へ区分変更しました。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

① ホスティング事業

ホスティング事業には、個人からビジネスまで幅広い用途にご利用頂けるレンタルサーバーサービス「ロリポップ！」及びドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」等が属しております。

「ロリポップ！」におきましては、サーバーやドメインはもちろん、ホームページの制作から運用・保守管理

まで、ホームページに必要なものを月額定額制で提供する「定額ホームページ制作プラン」を開始したものの、低単価プランの解約が増加し、契約件数は419,605件（前年同期末比1.5%減）となりました。

一方で、価格改定の効果や上位プランの契約比率が高まったことから、顧客単価は471円（前年同期比9.3%増）となりました。

「ムームードメイン」におきましては、ドメイン更新率の上昇により顧客単価が増加したものの新規契約数が減少したことから、登録ドメイン数は1,139,334件（前年同期末比2.3%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,369,083千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は426,550千円（前年同期比5.6%減）となりました。

② EC支援事業

EC支援事業には、月額制ネットショップ作成サービス国内店舗数No.1の「カラーミーショップ」及びオリジナルグッズ作成・販売サービス「SUZURI」等が属しております。

「カラーミーショップ」におきましては、従来よりも大規模なネットショップ運営を支援するため、2023年1月より「プレミアムプラン」の提供を開始しました。契約件数は、初期費用無料・月額利用料無料でネットショップを開設できるフリープランの利用が増加したことから50,537件（前年同期末比5.0%増）となりました。

また、2022年4月に実施した価格改定の効果により、月額有料プランの顧客単価は5,014円（前年同期比35.3%増）となりました。

「SUZURI」におきましては、従来のグッズ制作のみならず、3Dモデル、音声ファイルなどのデジタルコンテンツの販売を2023年2月より開始し、登録会員数は141万人（前年同期末比24.8%増）となりました。

一方で、消費動向の変化による影響を受けて流通額が伸び悩み、当第1四半期連結累計期間における流通金額は5.2億円（前年同期比14.2%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は700,980千円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は163,211千円（前年同期比6.8%減）となりました。

③ ハンドメイド事業

ハンドメイド事業には、国内最大級のハンドメイドマーケット「minne」が属しております。

「minne」では、ものづくりにまつわるノウハウや技術をプロの講師から学ぶことができるビジネススクール「minneカレッジ byGMOペパボ」を創出し、作家のリスク機会を創出する取り組み等を開始し、作家・ブランド数は87万人（前年同期末比6.1%増）となりました。

また、利用者に安心、安全な取引を行っていただけるよう2023年3月より匿名配送サービスや、全国一律料金の配送方法に宅急便（60サイズ～200サイズ）を追加するなど利便性の向上に努めましたが、消費動向の変化による影響を受け、当第1四半期連結累計期間における流通金額は37億円（前年同期比9.7%減）となりました。

利益面においては、流通額減少に伴う影響のほか、資源・エネルギー価格の高騰によるインフラ等のコストが増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は413,255千円（前年同期比10.3%減）、セグメント利益は27,478千円（前年同期比44.2%減）となりました。

④ 金融支援事業

金融支援事業には、連結子会社であるGMOクリエイターズネットワーク株式会社が運営するフリーランス向けファクタリングサービス「FREENANCE」が属しております。

「FREENANCE」におきましては、フリーランス向けあんしん補償の適用範囲拡大や、カード決済手数料が低くなる月額有料会員プランを2022年10月より開始し、会員数が順調に推移しています。

また、2者間取引の利用者数と、買取単価が増加したことから請求書買取額は31億円（前年同期比157.4%増）と大幅に増加いたしました。

一方で、大口債権の滞留が発生したことに伴い、貸倒関連費用が大幅に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は251,580千円（前年同期比178.5%増）、セグメント損失は93,790千円（前年同期におけるセグメント損失は4,238千円）となりました。

⑤ その他

その他には、習い事やチーム・教室運営における連絡や集金をクラウド上で一元管理できるサービス「GMOレンシュ」が属しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は722千円（前年同期比3.7%減）、セグメント損失は10,970千円（前年同期におけるセグメント損失は11,161千円）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,987,948千円（前連結会計年度末比552,001千円増）となりました。これは、主に関係会社預け金が200,000千円減少した一方で、現金及び預金が409,378千円及び未収入金が322,417千円増加したことによるものであります。

負債は9,537,860千円（同790,965千円増）となりました。これは、主に短期借入金が600,000千円減少した一方で、契約負債が304,599千円、社債が800,000千円及び1年以内償還予定の社債が200,000千円増加したことによるものであります。

純資産は2,450,087千円（同238,964千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が41,353千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が263,852千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について変更があった事項は以下のとおりであります。

以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 対処すべき課題」の項目番号に対応したものです。

なお、当該事項の変更のない部分については、一部省略しております。

③金融支援事業における貸倒関連費用の抑制

金融支援事業の成長に伴い債権買取額は順調に拡大してきましたが、その一方で貸倒関連費用も増加傾向にあります。貸倒関連費用を抑制するために、継続取引先に対するモニタリングの強化、新規取引先に対する与信上限の引き下げ、利用条件の厳格化、回収期間の短縮等の施策を実行することで貸倒関連費用の抑制を図ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,323千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,468,700	5,468,700	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	5,468,700	5,468,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	5,468,700	—	262,224	—	252,224

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 191,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,270,700	52,707	—
単元未満株式	普通株式 6,400	—	—
発行済株式総数	5,468,700	—	—
総株主の議決権	—	52,707	—

② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	191,600	—	191,600	3.5
計	—	191,600	—	191,600	3.5

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 CTO室長 兼 ペパボ4推進室長	取締役 技術部長 兼 CTO室長 兼 ペパボ3推進室長	栗林 健太郎	2023年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,397	2,968,776
関係会社預け金	1,050,000	850,000
売掛金	2,593,241	2,689,395
商品	11,444	10,430
貯蔵品	3,671	3,214
未収入金	1,934,823	2,257,241
前払費用	1,317,101	1,375,350
その他	120,469	134,422
貸倒引当金	△278,672	△425,198
流動資産合計	9,311,478	9,863,631
固定資産		
有形固定資産	651,752	671,673
無形固定資産	734,258	771,122
投資その他の資産		
投資有価証券	643,374	581,878
その他	95,083	132,287
貸倒引当金	—	△32,645
投資その他の資産合計	738,457	681,520
固定資産合計	2,124,468	2,124,316
資産合計	11,435,946	11,987,948
負債の部		
流動負債		
営業未払金	248,698	243,203
未払金	2,107,806	2,099,681
短期借入金	1,200,000	600,000
1年内償還予定の社債	—	200,000
未払法人税等	84,212	55,879
契約負債	3,846,533	4,151,132
預り金	512,749	550,422
賞与引当金	59,484	13,050
その他	379,404	488,505
流動負債合計	8,438,890	8,401,875
固定負債		
社債	—	800,000
資産除去債務	26,790	26,806
その他	281,214	309,179
固定負債合計	308,004	1,135,985
負債合計	8,746,894	9,537,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,224	262,224
資本剰余金	256,699	256,699
利益剰余金	2,500,920	2,278,422
自己株式	△393,834	△393,834
株主資本合計	2,626,009	2,403,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,042	46,576
その他の包括利益累計額合計	63,042	46,576
純資産合計	2,689,052	2,450,087
負債純資産合計	11,435,946	11,987,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,535,872	2,735,622
売上原価	1,081,145	1,220,981
売上総利益	1,454,727	1,514,640
販売費及び一般管理費	1,228,821	1,478,503
営業利益	225,905	36,137
営業外収益		
受取利息	644	501
受取配当金	3,084	4,186
投資事業組合運用益	9,432	78,584
業務受託料	3,279	3,276
その他	2,723	10,677
営業外収益合計	19,165	97,226
営業外費用		
支払利息	523	2,572
投資事業組合運用損	1,882	5,397
持分法による投資損失	4,390	6,728
社債発行費	—	12,068
その他	383	1,911
営業外費用合計	7,179	28,678
経常利益	237,891	104,685
特別利益		
新株予約権戻入益	10,250	—
特別利益合計	10,250	—
税金等調整前四半期純利益	248,142	104,685
法人税、住民税及び事業税	45,171	49,679
法人税等調整額	39,947	13,651
法人税等合計	85,118	63,331
四半期純利益	163,023	41,353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,259	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,283	41,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	163,023	41,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,508	△16,465
その他の包括利益合計	28,508	△16,465
四半期包括利益	191,532	24,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,792	24,887
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,259	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	71,255千円	96,205千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月7日 取締役会	普通株式	360,874	68.00	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月20日 取締役会	普通株式	263,852	50.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
ロリポップ	551,760	—	—	—	551,760	—	551,760	—	551,760
ムームードメイン	544,478	—	—	—	544,478	—	544,478	—	544,478
カラーミーショップ	—	442,282	—	—	442,282	—	442,282	—	442,282
SUZURI	—	212,902	—	—	212,902	—	212,902	—	212,902
minne	—	—	460,958	—	460,958	—	460,958	—	460,958
FREENANCE	—	—	—	90,318	90,318	—	90,318	—	90,318
その他	222,930	9,491	—	—	232,421	750	233,172	—	233,172
顧客との契約から生じる収益	1,319,169	664,675	460,958	90,318	2,535,122	750	2,535,872	—	2,535,872
外部顧客への売上高	1,319,169	664,675	460,958	90,318	2,535,122	750	2,535,872	—	2,535,872
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,319,169	664,675	460,958	90,318	2,535,122	750	2,535,872	—	2,535,872
セグメント利益 又は損失(△)	451,859	175,077	49,255	△4,238	671,953	△11,161	660,791	△434,885	225,905

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMOレンシュを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△434,885千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	金融支援事業	計				
売上高									
ロリポップ	594,989	—	—	—	594,989	—	594,989	—	594,989
ムームードメイン	553,066	—	—	—	553,066	—	553,066	—	553,066
カラーミーショップ	—	511,665	—	—	511,665	—	511,665	—	511,665
SUZURI	—	184,791	—	—	184,791	—	184,791	—	184,791
minne	—	—	413,255	—	413,255	—	413,255	—	413,255
FREENANCE	—	—	—	251,580	251,580	—	251,580	—	251,580
その他	221,027	4,523	—	—	225,550	722	226,273	—	226,273
顧客との契約から生じる収益	1,369,083	700,980	413,255	251,580	2,734,899	722	2,735,622	—	2,735,622
外部顧客への売上高	1,369,083	700,980	413,255	251,580	2,734,899	722	2,735,622	—	2,735,622
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,369,083	700,980	413,255	251,580	2,734,899	722	2,735,622	—	2,735,622
セグメント利益 又は損失 (△)	426,550	163,211	27,478	△93,790	523,449	△10,970	512,478	△476,341	36,137

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、GMOレンシュを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△476,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間期首の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「EC支援事業」に属していたグレーペを「ホスティング事業」に区分変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円05銭	7円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	170,283	41,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	170,283	41,353
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,313,866	5,277,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2014年3月21日定時株主総会決議及び2015年2月16日取締役会決議に基づく新株予約権については、2022年2月17日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年2月20日開催の取締役会において、2022年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	263,852千円
② 1株当たりの金額	50円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年3月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 清二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大澤 一真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。